

法人単位資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	626,123,650	607,069,251	19,054,399	
		経常経費寄附金収入	95,550	95,553	-3	
		受取利息配当金収入	117,000	119,203	-2,203	
		その他の収入	3,726,400	3,861,579	-135,179	
		事業活動収入計(1)	630,062,600	611,145,586	18,917,014	
	支出	人件費支出	434,980,900	412,840,085	22,140,815	
		事業費支出	89,572,620	85,519,969	4,052,651	
		事務費支出	56,326,847	43,515,672	12,811,175	
		利用者負担軽減額	3,870,000	3,625,585	244,415	
		支払利息支出	2,355,696	2,204,734	150,962	
その他の支出		2,076,000	1,954,237	121,763		
事業活動支出計(2)	589,182,063	549,660,282	39,521,781			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		40,880,537	61,485,304	-20,604,767		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	20,000	20,000		
		その他の施設整備等による収入	9,200	107,046	-97,846	
		施設整備等収入計(4)	29,200	127,046	-97,846	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	30,476,000	30,476,000		
		固定資産取得支出	5,115,000	3,326,429	1,788,571	
		その他の施設整備等による支出	10,000	8,430	1,570	
		施設整備等支出計(5)	35,601,000	33,810,859	1,790,141	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-35,571,800	-33,683,813	-1,887,987	
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	40,000	49,980	-9,980
			拠点区分間繰入金収入	3,132,000		3,132,000
サービス区分間繰入金収入			11,251,000		11,251,000	
その他の活動による収入			380,000	399,840	-19,840	
その他の活動収入計(7)			14,803,000	449,820	14,353,180	
支出		積立資産支出	499,800	399,840	99,960	
		拠点区分間繰入金支出	3,132,000		3,132,000	
		サービス区分間繰入金支出	11,151,000		11,151,000	
		その他の活動支出計(8)	14,782,800	399,840	14,382,960	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,200	49,980	-29,780	
予備費支出(10)		2,000,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,328,937	27,851,471	-24,522,534		
前期末支払資金残高(12)		453,838,790	453,838,790			
当期末支払資金残高(11)+(12)		457,167,727	481,690,261	24,522,534		

法人単位事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二三条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	607,069,251	592,563,585	14,505,666	
		老人福祉事業収益	49,980	36,890	13,090	
		経常経費寄附金収益	95,553	60,282	35,271	
		サービス活動収益計(1)	607,214,784	592,660,757	14,554,027	
	費用	人件費	414,141,085	403,452,318	10,688,767	
		事業費	85,519,969	85,200,897	319,072	
		事務費	43,515,672	43,828,044	-312,372	
		利用者負担軽減額	3,625,585	3,193,240	432,345	
		減価償却費	40,717,169	40,528,455	188,714	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,160,440	-12,053,165	-107,275	
サービス活動費用計(2)	575,359,040	564,149,789	11,209,251			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,855,744	28,510,968	3,344,776			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	119,203	127,902	-8,699	
		その他のサービス活動外収益	3,861,579	4,256,899	-395,320	
		サービス活動外収益計(4)	3,980,782	4,384,801	-404,019	
	費用	支払利息	2,204,734	2,622,783	-418,049	
		その他のサービス活動外費用	1,954,237	2,432,839	-478,602	
		サービス活動外費用計(5)	4,158,971	5,055,622	-896,651	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-178,189	670,821	492,632		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,677,555	27,840,147	3,837,408		
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,100,000	-1,100,000
			固定資産売却益	19,999		19,999
拠点区分間繰入金収益			1,491,725	2,600,973	-1,109,248	
サービス区分間繰入金収益			10,606,886	7,842,922	2,763,964	
特別収益計(8)			12,118,610	11,543,895	574,715	
費用		固定資産売却損・処分損	5,153		5,153	
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,100,000	-1,100,000	
		拠点区分間繰入金費用	1,491,725	2,600,973	-1,109,248	
		サービス区分間繰入金費用	10,606,886	7,842,922	2,763,964	
		特別費用計(9)	12,103,764	11,543,895	559,869	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,846		14,846			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,692,401	27,840,147	3,852,254			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	705,911,348	678,071,201	27,840,147		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	737,603,749	705,911,348	31,692,401		
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	737,603,749	705,911,348	31,692,401		

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	525,215,332	496,923,657	90,774,071	89,032,867	1,741,204
現金	67,855	48,052	42,055,201	41,911,484	143,717
普通預金	274,553,559	301,023,248	30,476,000	30,476,000	0
定期預金	151,828,749	97,028,047	1,021	510	511
定額積立金	1,600,000	4,000,000	1,468,849	1,172,873	295,976
事業未収金	97,058,123	94,349,030	16,773,000	16,472,000	1,301,000
前払費用	107,046	475,280	135,606,390	166,257,320	-30,650,930
固定資産	836,136,546	873,805,986	134,439,000	164,915,000	-30,476,000
基本財産	803,675,483	836,108,663	1,167,390	1,342,320	-174,930
土地	108,727,483	108,727,483	226,380,461	255,290,187	-28,909,726
建物	656,591,413	685,255,266			
建物附属設備	37,356,587	41,125,914			
定期預金	1,000,000	1,000,000			
その他の固定資産	32,461,063	37,697,323			
建物	816,480	842,400	154,120,000	154,120,000	0
構築物	12,670,642	14,134,380	154,120,000	154,120,000	0
車輦運搬具	4,770,300	6,241,426	243,247,668	255,408,108	-12,160,440
器具及び備品	12,347,137	14,309,367	243,247,668	255,408,108	-12,160,440
権利	89,040	89,040	737,603,749	705,911,348	31,692,401
ソフトラウェア	99,254	138,954	737,603,749	705,911,348	31,692,401
投資有価証券	20,000	-20,000	31,692,401	27,840,147	3,852,254
長期預り金積立資産	1,167,390	1,342,320			
差入保証金	327,550	327,550			
長期前払費用	153,270	251,886			
資産の部合計	1,361,351,878	1,370,729,643	1,134,971,417	1,115,439,456	19,531,961
			1,361,351,878	1,370,729,643	-9,377,765
負債及び純資産の部合計					
純資産の部					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
流動負債					
事業未払金					
1年以内返済予定設備資金借入金					
預り金					
職員預り金					
賞与引当金					
固定負債					
設備資金借入金					
長期預り金					
負債の部合計					

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等以外の有価証券で時価があるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構へ加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 拠点区分知立（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホームほほえみの里」
 - 「老人短期入所生活介護事業所ほほえみの里」
 - 「ほほえみの里デイサービスセンター」
 - 「在宅介護支援センターほほえみの里」
 - 「老人居宅介護等事業ほほえみの里」
 - 「居宅介護支援事業所ほほえみの里」
 - 「本部」
- イ 拠点区分豊田（社会福祉事業）
- 「グループホームほほえみの里若林」
 - 「デイサービスセンターほほえみの里若林」
 - 「居宅介護支援事業所ほほえみの里若林」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,727,483			108,727,483
建物	685,255,266		28,663,853	656,591,413
建物付属設備	41,125,914		3,769,327	37,356,587
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	836,108,663		32,433,180	803,675,483

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 (基本財産)	552,750,641	円
計	552,750,641	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	102,400,000	円
計	102,400,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,065,895,914	409,304,501	656,591,413
建物付属設備 (基本財産)	52,862,895	15,506,308	37,356,587
基本財産計	1,118,758,809	424,810,809	693,948,000
建物	864,000	47,520	816,480
構築物	18,202,854	5,532,212	12,670,642
車両運搬具	28,702,555	23,932,255	4,770,300
器具及び備品	53,312,709	40,965,572	12,347,137
その他固定資産計	101,082,118	70,477,559	30,604,559
合計	1,219,840,927	495,288,368	724,552,559

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

H30.4より居宅介護支援事業所ほほえみの里若林を豊田拠点にて開設している
知立拠点 老人居宅介護等事業ほほえみの里にて、システム上、車両の期末簿価が0円となっていたため
今年度に簿価1円を再計上している

財 産 目 録
平成 31年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	67,855
普通預金	西尾信用金庫 知立支店 他	—	運転資金として	—	—	274,553,559
定期預金・定期預金	西尾信用金庫 知立支店 他	—	運転資金として	—	—	153,428,749
	小計					428,050,163
事業未収金		—	2、3月分介護報酬等	—	—	97,058,123
前払金	あいおいニッセイ	—	火災保険 2019年度分	—	—	107,046
		—		—	—	—
	流動資産合計					525,215,332
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(拠点豊田) 豊田市若林町上外根12番1	2014年度	第1種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している	—	—	68,080,088
	(拠点知立) 知立市昭和2丁目2番1、2番17	2016年度	第1種社会福祉事業である、特別支援老人ホーム施設等に使用している	—	—	40,647,395
						—
	小計					108,727,483
建物	(拠点知立) 知立市昭和2丁目4-3	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別支援老人ホーム施設等に使用している	952,744,818	399,226,556	553,518,260
	(拠点豊田) 豊田市若林町上外根12番1	2015年度	第1種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している	166,013,991	25,584,251	140,429,740
						—
	小計					693,948,000
定期預金	西尾信用金庫知立支店(定期預金)	—		—	—	1,000,000
		—		—	—	—
		—		—	—	—
		—		—	—	—
	基本財産合計					803,675,483
(2) その他の固定資産						
土地	なし	—		—	—	—
						—
	小計					0
構築物	駐車場フェンス他	—		18,202,854	5,532,212	12,670,642
建物		—		864,000	47,520	816,480
車両運搬具	ムーヴ他	—	利用者送迎用他	28,702,555	23,932,255	4,770,300
器具及び備品	オートクレーブ他	—		53,312,709	40,985,572	12,347,137
ソフトウェア	給与大臣ソフト	—		198,504	99,250	99,254
権利	電話加入権	—		—	—	89,040
投資有価証券	碧海信用金庫他	—	出資金	—	—	20,000
長期預り金積立資産	碧海信用金庫 南陽支店	—	グループホーム入居者預り金	—	—	1,167,390
差入保証金	有限会社 秀興他	—	駐車場保証金	—	—	327,550
長期前払費用	自動車リサイクル促進センター	—	リサイクル費用	—	—	153,270
		—		—	—	0
	その他の固定資産合計					32,461,063
	固定資産合計					836,136,546
	資産合計					1,361,351,878
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給与他	—		—	—	42,055,201
1年以内返済予定設備買入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	30,476,000
預り金	3月分音楽療法源泉所得税	—		—	—	1,021
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	1,468,849
仮受金	職員社会保険返金分	—		—	—	0
賞与引当金		—		—	—	16,773,000
	流動負債合計					90,774,071
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	134,439,000
長期預り金	碧海信用金庫 南陽支店	—		—	—	1,167,390
		—		—	—	—
	固定負債合計					135,606,390
	負債合計					226,380,461
	差引純資産					1,134,971,417

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車種番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。